

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信		特化型
信託期間	2025年3月14日まで（2015年3月20日設定）		
運用方針	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。		
主要運用対象	ベビーフンド	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP オーストラリア REITファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：コアランド



第61期（決算日：2020年4月15日）
 第62期（決算日：2020年5月15日）
 第63期（決算日：2020年6月15日）
 第64期（決算日：2020年7月15日）
 第65期（決算日：2020年8月17日）
 第66期（決算日：2020年9月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、去る9月15日に第66期の決算を行いましたので、法令に基づいて第61期～第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
37期(2018年4月16日)	9,444	10	0.1	10,288.60	△ 0.2	96.5	514
38期(2018年5月15日)	9,844	10	4.3	10,759.88	4.6	97.0	521
39期(2018年6月15日)	9,933	10	1.0	10,888.51	1.2	95.5	507
40期(2018年7月17日)	10,299	10	3.8	11,420.65	4.9	91.6	485
41期(2018年8月15日)	10,047	10	△ 2.3	11,202.86	△ 1.9	93.8	459
42期(2018年9月18日)	10,194	10	1.6	11,336.56	1.2	95.4	448
43期(2018年10月15日)	9,433	10	△ 7.4	10,476.53	△ 7.6	93.8	407
44期(2018年11月15日)	9,978	10	5.9	11,060.00	5.6	97.2	419
45期(2018年12月17日)	10,094	10	1.3	11,136.62	0.7	97.0	421
46期(2019年1月15日)	9,838	10	△ 2.4	10,936.51	△ 1.8	97.3	404
47期(2019年2月15日)	10,376	10	5.6	11,499.43	5.1	96.0	420
48期(2019年3月15日)	10,911	10	5.3	11,998.61	4.3	96.7	431
49期(2019年4月15日)	11,127	10	2.1	12,321.11	2.7	97.1	429
50期(2019年5月15日)	10,447	10	△ 6.0	11,540.84	△ 6.3	97.3	393
51期(2019年6月17日)	10,992	10	5.3	12,073.92	4.6	98.3	406
52期(2019年7月16日)	11,323	10	3.1	12,589.89	4.3	96.3	417
53期(2019年8月15日)	10,657	10	△ 5.8	11,863.47	△ 5.8	97.5	383
54期(2019年9月17日)	10,651	10	0.0	11,931.21	0.6	96.0	382
55期(2019年10月15日)	10,653	10	0.1	11,956.63	0.2	96.4	381
56期(2019年11月15日)	10,766	10	1.2	12,160.53	1.7	97.7	370
57期(2019年12月16日)	10,643	10	△ 1.0	11,972.29	△ 1.5	97.7	368
58期(2020年1月15日)	11,246	10	5.8	12,723.65	6.3	96.2	388
59期(2020年2月17日)	11,620	10	3.4	12,991.60	2.1	97.5	399
60期(2020年3月16日)	8,456	10	△ 27.1	9,259.83	△ 28.7	96.8	278
61期(2020年4月15日)	7,223	10	△ 14.5	8,169.11	△ 11.8	93.8	237
62期(2020年5月15日)	7,177	10	△ 0.5	8,050.76	△ 1.4	94.6	237
63期(2020年6月15日)	8,288	10	15.6	9,473.15	17.7	95.2	274
64期(2020年7月15日)	8,388	10	1.3	9,558.40	0.9	96.8	273
65期(2020年8月17日)	9,013	10	7.6	10,187.56	6.6	96.9	293
66期(2020年9月15日)	9,153	10	1.7	10,301.68	1.1	96.4	293

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) S&P／ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）とは、S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S&P／ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P／ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)		投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第61期	(期首) 2020年3月16日	円 8,456	% —	9,259.83	% —	% 96.8
	3月末	6,262	△25.9	6,797.95	△26.6	92.5
	(期末) 2020年4月15日	7,233	△14.5	8,169.11	△11.8	93.8
第62期	(期首) 2020年4月15日	7,223	—	8,169.11	—	93.8
	4月末	7,154	△1.0	8,054.91	△1.4	92.6
	(期末) 2020年5月15日	7,187	△0.5	8,050.76	△1.4	94.6
第63期	(期首) 2020年5月15日	7,177	—	8,050.76	—	94.6
	5月末	8,165	13.8	9,339.82	16.0	94.8
	(期末) 2020年6月15日	8,298	15.6	9,473.15	17.7	95.2
第64期	(期首) 2020年6月15日	8,288	—	9,473.15	—	95.2
	6月末	8,261	△0.3	9,416.86	△0.6	95.8
	(期末) 2020年7月15日	8,398	1.3	9,558.40	0.9	96.8
第65期	(期首) 2020年7月15日	8,388	—	9,558.40	—	96.8
	7月末	8,587	2.4	9,682.08	1.3	96.6
	(期末) 2020年8月17日	9,023	7.6	10,187.56	6.6	96.9
第66期	(期首) 2020年8月17日	9,013	—	10,187.56	—	96.9
	8月末	9,306	3.3	10,527.30	3.3	96.5
	(期末) 2020年9月15日	9,163	1.7	10,301.68	1.1	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

第61期～第66期：2020年3月17日～2020年9月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第61期首	8,456円
第66期末	9,153円
既払分配金	60円
騰落率	9.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスを受けてオーストラリア経済への不透明感が漂う中、同国政府による経済支援策の発表や、大手工業用REITが発表した決算内容などから市場に安心感が広がり、ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、オーストラリアで時価総額最大級のREITである「GOODMAN GROUP」（工業用）や、商業用不動産や工業用不動産などを手掛ける「CHARTER HALL GROUP」（各種・分散投資型）などが上昇しました。

世界経済への過度な警戒感が後退したことなどから、豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

第61期～第66期：2020年3月17日～2020年9月15日

投資環境について

▶ オーストラリアREIT市況 オーストラリアREIT市況は、下落しました。

当作成期首から2020年3月下旬にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み投資家心理が悪化する中で、実物不動産市場やREITの業績への不透明感などが嫌気され下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが落ち着いたことや、同国の政府が商業用不動産の借主である中小企業に向けて、家賃救済措置に関連した行動規範を制定したことなどが好感され上昇しました。その後は、都市封鎖の実施が発表されたことなどが上値を抑えた一方、大手工業用REITの決算発表が好感されたことなどが市況のサポート材料となり一進一退の動

きとなる中、当作成期を通してみるとオーストラリアREIT市況は下落しました。不動産用途別では、工業用REITなどが上昇した一方、オフィスや店舗用REITなどは下落しました。

▶ 為替市況 豪ドルは、対円で上昇しました。

当作成期首から2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家心理が悪化し、リスク回避の動きが強まったことなどから豪ドルは対円で軟調に推移したものの、その後は、各国中央銀行による景気支援策の発表や商品市況の回復に加え、世界経済に対する過度な警戒感が後退したことなどから市場に安心感が広がり、当作成期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れる運用を行いました。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

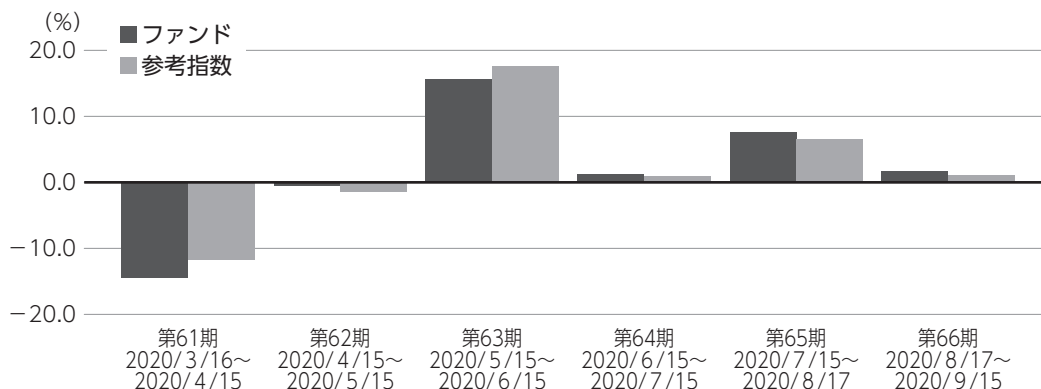
オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、工業用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。

当作成期は、工業用などの投資比率を引き上げた一方、オフィス用などの投資比率を引き下げました。

第61期～第66期：2020/3/17～2020/9/15

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はS & P / A S X 200 A - R E I T I n d e x（配当込み、円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年3月17日～ 2020年4月15日	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.138%)	10 (0.139%)	10 (0.121%)	10 (0.119%)	10 (0.111%)	10 (0.109%)
当期の収益	—	—	3	10	7	10
当期の収益以外	10	10	6	—	2	—
翌期繰越分配対象額	1,946	1,936	1,930	1,978	1,976	2,000

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、短期的には世界経済への影響懸念などを受けて市場の値動きが大きくなると見込まれるものの、足下では投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。不動産の用途別では、店舗用不動産はショッピング・モールへの客足鈍化が懸念され、一時的に収益への下押し圧力が想定されることから、同用途不動産のREITを慎重にみています。オフィスに関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期である点は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化などを受けて一部減退するとみており、同用途不動産のREITを中立としています。一方で、工業用REITに関しては、オンラ

イン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容であったことなどから、同用途不動産のREITを魅力的とみています。シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少すると予想されるため、短期的には住宅価格が調整するとみている一方、政府の支援策などが住宅市場の落ち込みを軽減するとみています。引き続き、オーストラリアREITは、豪州連邦準備銀行（RBA）による金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。

運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

2020年3月17日～2020年9月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第61期～第66期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	64	0.797	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(36)	(0.445)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.330)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.128	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(10)	(0.128)	
(c) その他費用	8	0.093	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.074)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.017)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	82	1.018	

作成期中の平均基準価額は、8,066円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

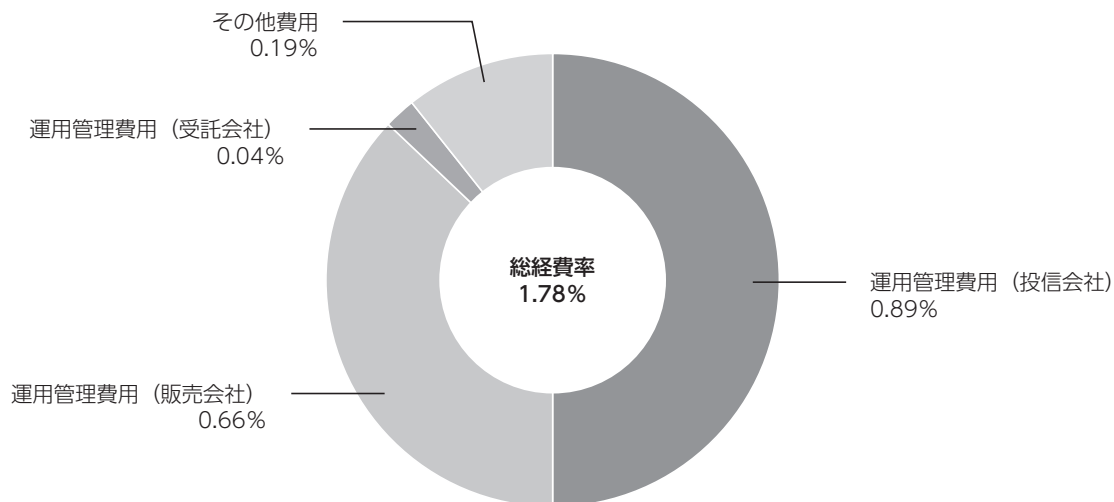
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第66期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 3,514	千円 3,000	千口 13,011	千円 13,000

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2020年9月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区分	第61期～第66期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,130	百万円 77	% 6.8	百万円 759	百万円 328	% 43.2

平均保有割合 10.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第60期末	第66期末	
	口数	口数	評価額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 284,430	千口 274,934	千円 291,430

○投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千円 291,430	% 99.1
コール・ローン等、その他	2,689	0.9
投資信託財産総額	294,119	100.0

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,902,000千円) の投資信託財産総額 (2,968,950千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=76.92円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2020年4月15日現在	2020年5月15日現在	2020年6月15日現在	2020年7月15日現在	2020年8月17日現在	2020年9月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	238,380,831	237,911,831	275,224,223	278,622,757	295,141,495	294,119,041
コール・ローン等	2,733,105	2,139,851	2,009,771	6,510,952	1,866,528	2,689,000
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	235,647,726	235,771,980	272,214,452	272,111,805	291,274,967	291,430,041
未収入金	—	—	1,000,000	—	2,000,000	—
(B) 負債	618,479	648,914	806,233	4,847,854	1,991,541	696,696
未払収益分配金	329,171	330,564	331,097	326,405	325,242	320,591
未払解約金	—	7,163	111,492	4,153,964	1,257,818	—
未払信託報酬	288,602	310,424	362,753	366,585	407,477	375,182
未払利息	—	2	1	2	2	2
その他未払費用	706	761	890	898	1,002	921
(C) 純資産総額(A-B)	237,762,352	237,262,917	274,417,990	273,774,903	293,149,954	293,422,345
元本	329,171,126	330,564,985	331,097,550	326,405,144	325,242,900	320,591,106
次期繰越損益金	△ 91,408,774	△ 93,302,068	△ 56,679,560	△ 52,630,241	△ 32,092,946	△ 27,168,761
(D) 受益権総口数	329,171,126口	330,564,985口	331,097,550口	326,405,144口	325,242,900口	320,591,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,223円	7,177円	8,288円	8,388円	9,013円	9,153円

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年3月17日～ 2020年4月15日	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 53	△ 65	△ 82	△ 55	△ 41	△ 90
受取利息	4	1	—	5	—	—
支払利息	△ 57	△ 66	△ 82	△ 60	△ 41	△ 90
(B) 有価証券売買損益	△ 39,941,904	△ 875,688	37,425,806	3,927,771	21,080,437	5,148,540
売買益	17	45	37,442,472	3,960,863	21,163,162	5,160,459
売買損	△ 39,941,921	△ 875,733	△ 16,666	△ 33,092	△ 82,725	△ 11,919
(C) 信託報酬等	△ 289,308	△ 311,185	△ 363,643	△ 367,483	△ 408,479	△ 376,103
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 40,231,265	△ 1,186,938	37,062,081	3,560,233	20,671,917	4,772,347
(E) 前期繰越損益金	△ 47,557,738	△ 88,114,686	△ 89,593,083	△ 52,042,424	△ 48,595,998	△ 27,812,979
(F) 追加信託差損益金	△ 3,290,600	△ 3,669,880	△ 3,817,461	△ 3,821,645	△ 3,843,623	△ 3,807,538
(配当等相当額)	(2,862,448)	(3,136,326)	(3,265,927)	(3,286,751)	(3,321,787)	(3,315,852)
(売買損益相当額)	(△ 6,153,048)	(△ 6,806,206)	(△ 7,083,388)	(△ 7,108,396)	(△ 7,165,410)	(△ 7,123,390)
(G) 計(D+E+F)	△ 91,079,603	△ 92,971,504	△ 56,348,463	△ 52,303,836	△ 31,767,704	△ 26,848,170
(H) 収益分配金	△ 329,171	△ 330,564	△ 331,097	△ 326,405	△ 325,242	△ 320,591
次期繰越損益金(G+H)	△ 91,408,774	△ 93,302,068	△ 56,679,560	△ 52,630,241	△ 32,092,946	△ 27,168,761
追加信託差損益金	△ 3,290,600	△ 3,669,880	△ 3,817,461	△ 3,821,645	△ 3,843,623	△ 3,807,538
(配当等相当額)	(2,862,557)	(3,136,367)	(3,266,140)	(3,288,229)	(3,321,796)	(3,315,943)
(売買損益相当額)	(△ 6,153,157)	(△ 6,806,247)	(△ 7,083,601)	(△ 7,109,874)	(△ 7,165,419)	(△ 7,123,481)
分配準備積立金	61,222,164	60,889,223	60,640,593	61,307,394	60,955,611	60,806,177
繰越損益金	△ 149,340,338	△ 150,521,411	△ 113,502,692	△ 110,115,990	△ 89,204,934	△ 84,167,400

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 328,899,264円
 作成期中追加設定元本額 3,192,934円
 作成期中一部解約元本額 11,501,092円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9153円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,168,761円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2020年3月17日～ 2020年4月15日	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円	108,663円	1,907,409円	234,272円	1,071,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,862,557円	3,136,367円	3,266,140円	3,288,229円	3,321,796円	3,315,943円
分配準備積立金額	61,551,335円	61,219,787円	60,863,027円	59,726,390円	61,046,581円	60,055,285円
当ファンドの分配対象収益額	64,413,892円	64,356,154円	64,237,830円	64,922,028円	64,602,649円	64,442,711円
1万口当たり収益分配対象額	1,956円	1,946円	1,940円	1,988円	1,986円	2,010円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	329,171円	330,564円	331,097円	326,405円	325,242円	320,591円

- ④ 「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第11期》決算日2020年9月15日

[計算期間：2020年3月17日～2020年9月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、9月15日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
7期(2018年9月18日)	11,212	9.6%	11,336.56	10.0%	95.9%	2,299百万円
8期(2019年3月15日)	12,169	8.5%	11,998.61	5.8%	97.4%	3,470
9期(2019年9月17日)	12,039	△1.1%	11,931.21	△0.6%	96.5%	3,576
10期(2020年3月16日)	9,654	△19.8%	9,259.83	△22.4%	98.0%	2,163
11期(2020年9月15日)	10,600	9.8%	10,301.68	11.3%	97.1%	2,959

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期 首) 2020年3月16日	9,654	% —	9,259.83	% —	98.0
3月末	7,126	△26.2	6,797.95	△26.6	93.6
4月末	8,174	△15.3	8,054.91	△13.0	93.3
5月末	9,362	△3.0	9,339.82	0.9	95.4
6月末	9,497	△1.6	9,416.86	1.7	96.6
7月末	9,900	2.5	9,682.08	4.6	97.2
8月末	10,761	11.5	10,527.30	13.7	97.0
(期 末) 2020年9月15日	10,600	9.8	10,301.68	11.3	97.1

(注) 騰落率は期首比。

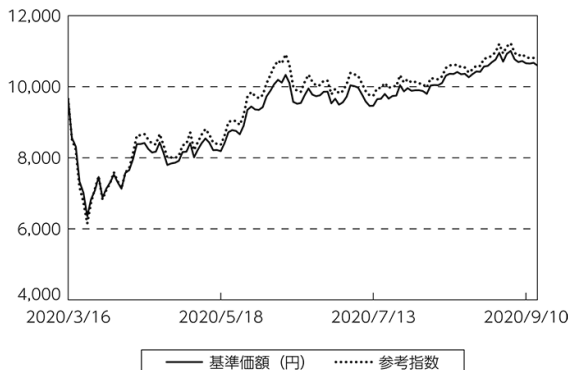
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスを受けてオーストラリア経済への不透明感が漂う中、同国政府による経済支援策の発表や、大手工業用REITが発表した決算内容などを背景に市場に安心感が広がり、ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、オーストラリアで時価総額最大級のREITである「GOODMAN GROUP」(工業用)や、商業用不動産や工業用不動産などを手掛ける「CHARTER HALL GROUP」(各種・分散投資型)などが上昇しました。
- ・世界経済への過度な警戒感が後退したことなどから、豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、下落しました。
- ・期首から2020年3月下旬にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み投資家心理が悪化する中で、実物不動産市場やREITの業績への不透明感などが嫌気され下落しまし

た。3月下旬から6月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが落ち着いたことや、同国の政府が商業用不動産の借主である中小企業に向けて、家賃救済措置に関連した行動規範を制定したことなどが好感され上昇しました。その後は、都市封鎖の実施が発表されたことなどが上値を抑えた一方、大手工業用REITの決算発表が好感されたことなどが市況のサポート材料となり一進一退の動きとなる中、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は下落しました。不動産用途別では、工業用REITなどが上昇した一方、オフィスや店舗用REITなどは下落しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、対円で上昇しました。
- ・期首から2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家心理が悪化し、リスク回避の動きが強まったことなどから豪ドルは対円で軟調に推移したものの、その後は、各国中央銀行による景気支援策の発表や商品市況の回復に加え、世界経済に対する過度な警戒感が後退したことなどから市場に安心感が広がり、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、工業用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
 - ・当期は、工業用などの投資比率を引き上げた一方、オフィス用などの投資比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・オーストラリアREITは、短期的には世界経済への影響懸念などを受けて市場の値動きが大きくなると見込まれるものの、足下では投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。不動産の用途別では、店舗用不動産はショッピング・モールへの客足鈍化が懸念され、一時的に収益への下押し圧力が想定されることから、同用途不動産のREITを慎重にみています。オフィス用に関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期である点は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化を受けて一部減退するとみており、同用途不動産のREITを中立としてしています。一方で、工業用REITに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容であったことなどから、同用途不動産のREITを魅力的とみています。シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少すると予想されるため、短期的には住宅価格が調整するとみている一方、政府の支援策などが住宅市場の落ち込みを軽減するとみています。引き続き、オーストラリアREITは、豪州連邦準備銀行（RBA）による金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。
- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2020年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11)	% 0.123 (0.123)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (7) (2)	0.093 (0.075) (0.018)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.216	
期中の平均基準価額は、9,266円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	435 (226)	664 (335)	158	203
ABACUS PROPERTY GROUP	117	291	98	222
INGENIA COMMUNITIES GROUP	146 (2)	604 (11)	61	224
CHARTER HALL GROUP	149	1,272	110	949
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	240 (12)	558 (27)	160	371
NATIONAL STORAGE REIT	269	462	170	262
SCENTRE GROUP	1,028	2,050	579	1,141
ARENA REIT	57 (3)	134 (6)	14	36
WAYPOINT REIT	568	1,335	116	308
CHARTER HALL LONG WALE REIT	98	411	120	510
CENTURIA OFFICE REIT	126	221	49	81
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10	50	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	108	169	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	42	92	—	—
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	37	40	330	355
CHARTER HALL RETAIL REIT	47	137	—	—
VICINITY CENTRES	226	335	—	—
ARENA REIT	42	96	(226)	(335)
GPT GROUP	240	935	—	—
MIRVAC GROUP	824	1,869	336	1,261
STOCKLAND	550	1,836	928	1,880
DEXUS	152	1,443	379	1,001
BWP TRUST	152	1,443	272	2,492
BWP TRUST	203	693	49	173
CHARTER HALL RETAIL REIT	108	364	56	187
GOODMAN GROUP	304	4,152	204	2,904
小 計	6,139 (244)	20,225 (380)	4,197 (226)	14,571 (335)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2020年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	1,130	77	6.8	759	328	43.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
VICINITY CENTRES	—	503	682	52,509	1.8
ABACUS PROPERTY GROUP	240	260	720	55,413	1.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	152	240	1,063	81,778	2.8
CHARTER HALL GROUP	213	252	3,115	239,664	8.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	426	561	1,230	94,650	3.2
NATIONAL STORAGE REIT	397	605	1,128	86,801	2.9
SCENTRE GROUP	1,095	1,543	3,242	249,381	8.4
ARENA REIT	—	87	230	17,729	0.6
WAYPOINT REIT	—	452	1,207	92,858	3.1
CHARTER HALL LONG WALE REIT	267	245	1,233	94,900	3.2
CENTURIA OFFICE REIT	169	246	501	38,561	1.3
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	10	50	3,872	0.1
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	293	—	—	—	—
GPT GROUP	535	439	1,709	131,494	4.4
MIRVAC GROUP	1,431	1,327	2,720	209,293	7.1
STOCKLAND	537	708	2,557	196,710	6.6
DEXUS	390	271	2,423	186,421	6.3
BWP TRUST	78	232	922	70,967	2.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	167	266	906	69,715	2.4
GOODMAN GROUP	551	651	11,717	901,322	30.5
合 計	6,948	8,908	37,364	2,874,047	
銘 柄 数 < 比 率 >	16	19	—	< 97.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●GOODMAN GROUP（期末組入比率30.5%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約28.1%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

○投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,874,047	% 96.8
コール・ローン等、その他	94,903	3.2
投資信託財産総額	2,968,950	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,902,000千円) の投資信託財産総額 (2,968,950千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=76.92円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,968,950,531 円
コール・ローン等	76,468,717
投資証券(評価額)	2,874,047,401
未収入金	15,034,936
未収配当金	3,399,477
(B) 負債	9,004,128
未払金	8,974,065
未払解約金	30,000
未払利息	63
(C) 純資産総額(A-B)	2,959,946,403
元本	2,792,303,422
次期繰越損益金	167,642,981
(D) 受益権総口数	2,792,303,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,600円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,240,529,188円
 期中追加設定元本額 1,390,142,342円
 期中一部解約元本額 838,368,108円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0600円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,512,473,738円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	274,934,001円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	4,895,683円
合計	2,792,303,422円

○損益の状況 (2020年3月17日~2020年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,975,725 円
受取配当金	39,985,186
受取利息	416
支払利息	△ 9,877
(B) 有価証券売買損益	363,637,264
売買益	753,390,050
売買損	△389,752,786
(C) 保管費用等	△ 2,363,105
(D) 当期損益金(A+B+C)	401,249,884
(E) 前期繰越損益金	△ 77,412,669
(F) 追加信託差損益金	△285,422,342
(G) 解約差損益金	129,228,108
(H) 計(D+E+F+G)	167,642,981
次期繰越損益金(H)	167,642,981

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。